

## 消費税率引き上げで景気は悪くなるの？

経済調査部 鈴木 将之

### 消費税率引き上げで景気悪化？

消費税率は2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げられる見通しです。消費税率引き上げは、消費者にとってモノの値上がりを意味するので、増税前後の駆け込みと反動減に加えて、消費の減少基調など景気悪化を懸念する声があります(資料1)。一方、社会保障目的の消費税率引き上げが社会保障制度の安定につながり、将来不安の軽減を通じて、消費者マインドを改善させることで、景気へのマイナス効果あまり大きくないという意見もあります。

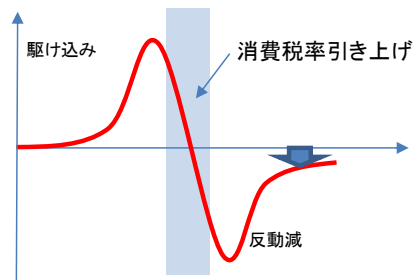
### 財政健全化のために消費増税は避けられない

過去をみると、日本の消費増税時には減税も同時に実施され、影響は軽減されました(資料2)。97年の不況の主因は、アジア通貨危機と金融危機という見方が多く、消費税率引き上げのみによって不況になったわけではありません。一方、財政健全化によるマインド改善について実証分析の評価が定まっておらず、その改善効果には疑問が残ります。

07年に税率を16%から19%に引き上げたドイツをはじめ、過去の事例をみるかぎり、増税前後の駆け込みと反動減は確かにあります(資料3)。しかし、景気への下押し効果は、同時に実施される他の政策や、そのときの経済環境などによって軽減されるため、消費増税が景気に与える影響は一概に大きいとは言えません。

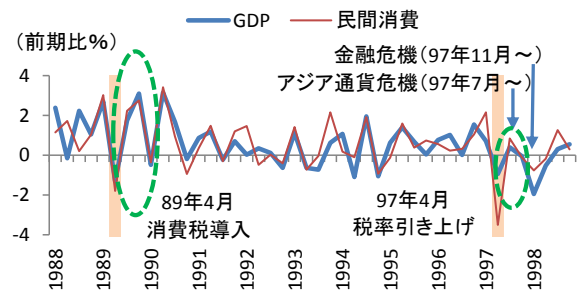
欧州では財政健全化の第一歩として消費税率引き上げは当然だという見方があります。イギリスは財政健全化のために景気が停滞する中、10年と11年に消費増税を行いました(資料4)。日本の今回の増税は上げ幅も大きいため、景気への配慮は大切ですが、悪影響を懸念するばかりではなく、財政健全化の一歩として消費税率引き上げを検討する必要があるでしょう。

資料1 消費税率引き上げとGDP・消費の動き



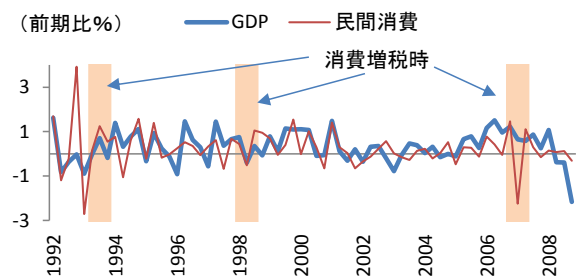
(出所) 第一生命経済研究所作成

資料2 日本の消費増税時のGDP・民間消費の推移



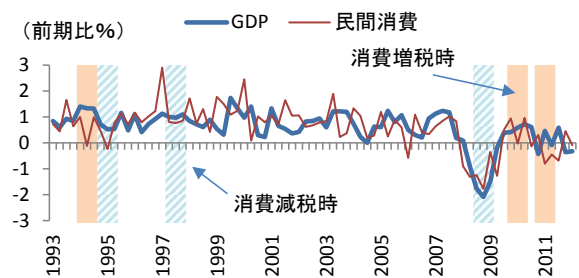
(出所) OECD

資料3 ドイツの消費増税時のGDP・民間消費の推移



(出所) OECD, European Commission

資料4 イギリスの消費増税時のGDP・民間消費の推移



(出所) OECD, European Commission